カ川・理事
久川 理恵

1. 施策の位置づけ *<PLAN>*

_							
I	2-7-11 lx	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・長寿介護課			
I	分 野	04 高齢者福祉	明 / ==	福祉部・保険年金課			
Ī	施策	22 高齢者の生活支援の充実	関係課				
	施策の目的	在宅福祉サービスの充実を図り、高齢者の在宅生活を とができるようにします。	支援することで、	、高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送るこ			

2. 施策の主な取り組み *<DO>*

取り組み①	高齢者介護予防・生活支援事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果 (主な指標) < CHECK >

指標名 指標名	指標の説明	単位	目標値	達成値							
14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	(算定式)	中世	日保旭	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H30	R 1	R 2		
高齢者向けの情報啓発	高齢者向けの情報啓発(広報・HP・ (年度末実施回数)	回	10	8	9	10	10				
緊急連絡システム登録者数	緊急連絡システム登録者数 (年度末人数)	人	720	640	553	559	567				
その他施策の取組事項に 係る成果											

対

応

策

4. 施策の展開 *<ACTION>*

第7期高齢者福祉計画・介護保険計画で推計されているよう に、高齢者人口の増加により経費が増大することが予測される

課

高齢者福祉サービスを維持するためには、適正なサービスの 提供と共に、ニーズの変化に応じた見直しが必要である。その 見直しに当たっては、市民に丁寧な説明を行い理解を得ること が必要である。

独居高齢者や虐待対応等の支援の必要な高齢者については、 きめ細かな支援が必要となるため、地域の中での見守り体制の 構築やケースワークの充実が必要である。

在宅生活の支援、安心・安全の確保、居住の支援などの高齢 者福祉サービスを適正に提供するため、利用状況の確認を行い 、サービスの見直しを行っていく。

サービスの見直しに当たっては、学識経験者や公募の市民委 員で構成される総合介護福祉市民協議会等において検討し、情 報を発信することで、市民の理解を得るよう努める。

見守り体制については、地域包括支援センター等の関係機関 や民生委員と連携しながらネットワークを構築し、充実を図っ ていく。

〇結果と今後の方向性 (シート作成次長記入)

進捗状況		広報やHPを活用し、高齢者向けの情報啓発を行っている。経年推移をみると、微増し目
(A躍進中、B予定通り、C遅れ気味)	説明	標値を達成している。緊急連絡システムの登録者数についても周知を行っているが、まだ道
В	(総評)	半ばであり予定通りと判断した。
B		
今後の方向性(人員/予算)		事業の進捗状況や成果から、人員・予算ともに現状を維持していく。しかし在宅福祉サー
(↑増加、→維持、↓削減)	説明	ビスについては、団塊の世代が75歳以上となることで支出の増大が見込まれている。そこ
\rightarrow	(人員/予算)	で今後も各事業を安定して継続していくために、近隣市との比較や周囲の状況などを踏まえ
		、事業の整備を行う。

(評価者コメント)

今後も高齢者人口が増加する中、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って自立した生活を送れるよう、市民の理解を得ながら既存の サービスや事業を見直し、予算や人員の効率的・効果的な配分を見極め、適正にサービスを提供していく。また、支援の必要な高齢者の見 守り体制についても、地域包括支援センターはじめ関係機関と連携しつつ充実を図っていく。

作成日 令和元年 5月13日 作成者名 香林 勉 評価者名 久川 理恵

5. 事務事業の検討 【一般会計】

事務事業名	R 2 事業費 予 算 うち 一般財源
大	2 事業費 予 うち ー いいか
素 事業内容 分 2 計画額 万向性報 の育成 財源人件費 資本 法 指の介域 保 売売 性 指の分 単位 補 度 売売 性 指の分 単位 補 一方向性 保 売売 性 一方向性 保 売売 性 一方向性 保 売売 性 一方向性 保 売売 日本 一方向性 保 一方向性 保 売売 日本 一方向性 保 売売 日本 一方の公 中性 内 一方向性 保 売売 日本 一方の公 中性 内 一方の 日本 一方の公 中性 内 一方の公 中性 内 一方の工作をから クアハウス運営 日本 一方の工作をから 方でいたる 一方の工作をから 方でいたる 一方の工作をから 方でいたる 一方の工作をから 方をいたる 一方の工作をから 方でいたる 一方の工作をから 方をいたる 一方の工作をから 本をいたる	予 うち 一般財源
素 事業内容 分 2 計画額 万向性 解析 度 質水 準 法 抱 万向性 解析 度 万向性 解析 度 01 高齢者福祉事務費 (長寿介護課) 高齢者福祉事務費 (日本 所述 事務費 (日本 所述 事務)) 7,906	算 うち 一般財源
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一般財源
01 高齢者福祉事務費 (長寿介護課) 7,906	
01 01 03 01 04 01 01 任音 27,814 - - - - 4 予 助事業」及び「	
01 01 03 01 04 01 01 任 13,942 4 - - - 4 予 助事業」及び「	1 () (
	費補 [
	*
02 高齢者介護予防・生活支援事業 (長寿介護課)	<u> </u>
高齢者介護予防・生活支援事 47,139 令和元年度から	1 () (
	· 斯支
01 01 03 01 04 02 01 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05 05	₹ を 0
07 健康福祉の杜管理運営費 (長寿介護課)	l
健康福祉の杜管理運営費 63,782 63,782	0
01 01 03 01 04 07 01 注 36,071 1 B B B B 1 B B B	0
	0
91 老人福祉施設入所支援事業 (長寿介護課)	l
老人福祉施設入所支援事業 10,253 令和元年度から	. [0
	・生 <u> </u>
98 01 03 01 04 91 98 法 定	
	0
93 高齢者居住安定化事業 (長寿介護課)	l
高齢者居住安定化事業 2,373 令和元年度から	. [0
	・生 [
96 01 03 01 04 93 96 任意 0 9 C B B B B 9 終 活支援事業」にした。	
連帯保証人がいないために民	0
95 在宅要介護高齢者介護支援金支給事業 (長寿介護課)	l
在宅要介護高齢者介護支援金 24,253 令和元年度から	
支給事業 0	·生
98 01 03 01 04 95 98 任意 0 9 BBBBBB9 終 活支援事業」に	
在宅で介護を行っている介護 0	0
96 介護サービス利用者負担額軽減事業 (長寿介護課)	
介護サービス利用者負担額軽 27,547	. [0
減事業	• 生
98 01 03 01 04 96 98 任意 0 9 B B B B B 9 終 活支援事業」に	
・介護保険サービス利用特例	0
市営福祉住宅管理事業 216 合和元年度から	0
O	費」
98 01 03 01 04 97 98 任意 0 9 BBBBB9 終に統合する。	
市営下前住宅の一部を高齢者 0	0
グループホーム事業を行う事 0	

作成日 令和元年 5月13日 評価者名 久川 理恵 作成者名 香林 勉

事務事業の検討 【一般会計】 (単位:千円)

	事務事業名		事	務事	業評個	面の結	果				*	事務	事業の方向性	R		
	争伤争未有		H30決算額	Π.			評価	西結果							事業費	
ф	事業コード	事業	R1予算額	事業	実	施			受益	事業	実 施	施策				
事業		天	R 事業費		計画	策へ	経費	事業	負	の方	計画	内區	コメント	予 	- 1	
^	事業内容	分	2 計 うち一般則	源向	候	の	水	手:	担の公	值		算	うち			
			面	竹笠	補	献度	华 	法	平性	性	補	塻		額	一般財源	
後期	明高齢者医療事業 (保険年金)	課)														
	広域連合負担金事業		646, 69	7											0	
[<u> </u>		_												
01	01 03 01 04 08 01	義	義 774,778 -	-	-		- -	_	-		予					
	埼玉県後期高齢者医療広域連	174, 778		_											0	
	合への療養の給付等に要する		1, 36	5												
	後期高齢者医療保健事業			_											0	
[,		_				ВВ						Ů		
02	01 03 01 04 08 02	性	7, 00	7, 000 1] 1	В	ВВ		В	1		В				
	後期高齢者医療制度被保険者	,Ex													0	
	を対象とした人間ドック・脳			7												
後期		(保														
	後期高齢者医療特別会計繰出			_											0	
[金	<u></u>		220, 987 246, 575												
01	01 03 01 04 09 01	義 終			-	-	-	_	_	-		予				
		ינני		_											0	
	の一般会計から後期高齢者医		1, 36	5												
	01 02 後期	事業内容 後期高齢者医療事業 (保険年金) 広域連合負担金事業 01 01 03 01 04 08 01 埼玉県後期高齢者医療広域連合への療養の給付等に要する 後期高齢者医療保健事業 02 01 03 01 04 08 02 後期高齢者医療制度被保険者を対象とした人間ドック・脳 後期高齢者医療特別会計繰出金 6期高齢者医療特別会計繰出金 01 03 01 04 09 01 後期高齢者医療制度運営資金	表別 事業内容 後期高齢者医療事業 (保険年金課) 広域連合負担金事業 01 01 03 01 04 08 01 均玉県後期高齢者医療広域連合への療養の給付等に要する後期高齢者医療保健事業 02 01 03 01 04 08 02 後期高齢者医療制度被保険者を対象とした人間ドック・脳 後期高齢者医療特別会計繰出金を対象とした人間ドック・脳 後期高齢者医療特別会計繰出金の1 01 03 01 04 09 01 後期高齢者医療制度運営資金	中事業 事業内容 事業 区分 R1予算額 後期高齢者医療事業 (保険年金課) 広域連合負担金事業 646,69 01 03 01 04 08 01 埼玉県後期高齢者医療広域連合への療養の給付等に要する 774,778 774,778 62 01 03 01 04 08 02 後期高齢者医療保健事業 4,652 7,000 6期高齢者医療制度被保険者を対象とした人間ドック・脳 (保険年金課) 後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険年金課) 後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険年金課) 207,882 220,987 61 01 03 01 04 09 01 後期高齢者医療制度運営資金	中事業 事業内容 事業内容 事業 区分 名	中事業 事業内容 R1予算額 事業費	中事業 事業内容 R1予算額 事業費	中事業 事業内容 事業内容 事業内容 事業内容 事業 区分 日本業 (保険年金課) 大件費 本業費 (大件費 第書業費 (大件費 第書業費 (大件費 第書業費 (大件費 第書業費 (大件費 5 十一般財源 (大件費 本 (保険年金課) 01 01 03 01 04 08 01 101 03 01 04 08 01 2 01 03 01 04 08 02 後期高齢者医療制度主要資金 (保険年金課) (保険年金課) 207, 882 (20, 987) (246, 575) (121, 620) - - -	中事業 事業内容 R 2 1 5 5 - 級財源	中事業 事業内容 R1予算額 事業費 (大作費) (大件費) 事業費 (大作費) (大件費) 方 一般財源 (大作費) (大件費) 上級連合負担金事業 (保険年金課) 01 01 03 01 04 08 01 均 5 元の療養の給付等に要する 01 03 01 04 08 02 後期高齢者医療保健事業 (保険年金課) 646,697 (680,333) (774,778 (774,778) (774,778) (774,778) (774,778) (77,000) (1,365) 1,365 (4652) (7,000) (7,000) (1 (7,000) (中事業 事業内容 R1予算額 区分 内向性 事業費 方 5 一般財源 人件費 経費 水準 ・負担の公平性 び期高齢者医療事業 (保険年金課) 人件費	事業コード 事業内容 R	中事業 R1予算額 R 事業費 の方向性 編 事業の方向性 編 事業の方向性 編 事業の方向性 編 事業の方向性 編 事業の方向性 編 度 後期高齢者医療事業 (保険年金課) 01 01 03 01 04 08 01 埼玉県後期高齢者医療広域連合への療養の給付等に要する 後期高齢者医療保健事業	中事業 事業内容 R	中事業 事業内容 R1予算額	

		H30決算額	R1予算額	R2計画額	R2予算額
計(千円	事業費	1, 042, 700	1, 167, 634	1, 244, 175	0
	うち一般財源	924, 799	1, 039, 034	1, 100, 709	0

5 休止

作成日 令和元年 5月13日 作成者名 香林 勉 評価者名 久川 理恵

事務事業の検討 【特別会計】 (単位:千円) 5. 事務事業評価の結果 ★事務事業の方向性 R 事務事業名 H30決算額 評価結果 事業費 2 事業の方向性 実施計画候補 事業の方向性 実施計画候補 R1予算額 事業コード 大事業 施策への貢献度 業 事業手法 予 内優 経 ・負担の公平性 事業費 区 コメント 費水準 うち 分 算 うち一般財源 事業内容 一般財源 額 人件費 01 一般管理費 (保険年金課) 9.174 一般管理費 0 12, 418 予 01 16 01 01 01 01 01 12, 877 後期高齢者医療制度における 1,000 0 1, 365 市町村担当事務の一般管理 01 徴収費 (保険年金課) 徴収費 16, 765 0 17, 474 01 16 01 02 01 01 01 14, 824 予 埼玉県後期高齢者医療広域連 0 0 合へ納付する後期高齢者医療 6.823 01 後期高齢者医療広域連合納付金 (保険年金課) 後期高齢者医療広域連合納付 1,006,225 0 1,090,363 01 16 02 01 01 01 01 予 1, 130, 706 0 埼玉県後期高齢者医療広域連 0 合への保険料、保健基盤安定 1, 365 01 後期高齢者健康診査事業 (保険年金課) 後期高齢者健康診査事業 44, 683 0 63, 142 01 16 03 01 01 01 01 В В В 1 義 65, 478 В 埼玉県後期高齢者医療広域連 0 0 6, 823 合から委託を受け、後期高齢 01 被保険者保険料還付金 (保険年金課) 被保険者保険料還付金 609 0 2.500 01 16 04 01 01 01 01 予 2.500 0 埼玉県後期高齢者医療広域連 0 合である、被保険者の届出・ 0 被保険者還付加算金 (保険年金課) 01 被保険者還付加算金 0 0 100 予 01 16 04 01 02 01 01 100 埼玉県後期高齢者医療広域連 0 0 合である被保険者の届出・申 0 01 予備費 (保険年金課) 予備費 0 0 1,000 1,000 予 | 16 | 05 | 01 | 01 | 01 | 01 1,000 0 後期高齢者医療特別会計にお ける予備費 0 H30決算額 R1予算額 R2計画額 R2予算額 1, 227, 485 計(千円) 事業費 1, 077, 456 1, 186, 997 0

事業の方向性: 1現状で継続

2拡大して継続

うち一般財源 3縮小して継続

4他事業と統合

1, 174

5休止

2, 200

6 その他見直し

2,000

0